

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月
 会計： 一般会計
 局： 警察本部
 所属： 警察本部警察本部会計課（代表 045-210-1212 内線2220）
 公会計事業： 警察施設費

1 主な事業内容

・警察署、交番等の整備（建替え、耐震補強等）を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	4,711,416	5,438,309	4,926,249	15.4%	△9.4%
人件費	605,349	596,750	574,447	△1.4%	△3.7%
物件費等 ※	4,000,002	4,756,953	4,262,626	18.9%	△10.4%
物件費	301,720	300,767	308,680	△0.3%	2.6%
維持補修費	670,245	1,484,892	858,142	121.5%	△42.2%
減価償却費	2,993,490	2,951,677	3,066,407	△1.4%	3.9%
移転費用 ※	7,561	7,560	17,095	0.0%	126.1%
補助金等	7,561	7,560	13,448	0.0%	77.9%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	532,784	506,512	526,541	△4.9%	4.0%
使用料・手数料	11,285	10,253	9,256	△9.1%	△9.7%
その他	521,499	496,259	517,285	△4.8%	4.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 4,178,632	△ 4,931,797	△ 4,399,708	△18.0%	10.8%
臨時損失	95,395	33,447	230,788	△64.9%	590.0%
臨時利益	-	-	1,375,609	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 4,274,027	△ 4,965,245	△ 3,254,886	△16.2%	34.4%
財源	58,745	378,839	-	544.9%	皆減
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	58,745	378,839	-	544.9%	皆減
本年度差額	△ 4,215,282	△ 4,586,406	△ 3,254,886	△8.8%	29.0%
一般財源充当調整額	6,399,508	5,393,382	5,991,077	△15.7%	11.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	158,613,835	158,591,799	0.0%	固定負債	41,156,548	35,214,923	△14.4%
有形固定資産	158,613,835	158,591,799	0.0%	県債	39,119,925	33,363,832	△14.7%
事業用資産	158,479,132	158,475,024	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	99,881,400	101,260,438	1.4%	退職手当引当金	432,001	384,905	△10.9%
建物	127,765,346	129,236,544	1.2%	損失補償等引当金	1,213,563	1,173,514	△3.3%
建物減価償却累計額	△ 72,335,958	△ 74,698,288	3.3%	その他固定負債	391,059	292,672	△25.2%
工作物	9,424,240	9,513,122	0.9%	流動負債	3,257,711	6,148,364	88.7%
工作物減価償却累計額	△ 6,681,967	△ 6,951,428	4.0%	県債	3,098,173	6,004,498	93.8%
その他	444	419	△5.6%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	425,626	114,217	△73.2%	賞与等引当金	45,079	45,480	0.9%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	114,460	98,387	△14.0%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	134,704	116,775	△13.3%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	158,613,835	158,591,799	0.0%	負債合計	44,414,260	41,363,287	△6.9%
				純資産合計	114,199,576	117,228,512	2.7%
				負債及び純資産合計	158,613,835	158,591,799	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、維持補修費が6.3億円(42.2%)減少しています。要因としては、警察本部庁舎の無停電電源装置の更新工事が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、土地が1,012.6億円で、資産の63.8%を占めています。そのほか、建物が545.4億円、工作物は25.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が393.7億円で、負債の95.2%、損失補償等引当金が11.7億円で2.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R06決算では、資産合計1,585.9億円から負債合計413.6億円を差し引いた1,172.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は73.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、建設仮勘定が3.1億円(73.2%)減少しています。要因としては、交番や駐在所の建築工事が完了し、建設仮勘定から建物及び工作物に振り替えられたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。